

～「原子力のすべて」編集委員会委員プロフィール～

井上 信幸（いのうえ のぶゆき）（第1章、第10章担当）

専門はプラズマ物理、核融合、原子核物理。旧文部省学術国際局科学官、原子力委員会核融合会議座長、ITER 科学技術諮問委員会、技術諮問委員会、IAEA 核融合開発評議会日本政府代表、プラズマ・核融合学会会長、アジアプラズマ・核融合協会会長等を通して、プラズマ理工学と核融合開発の推進に取り組む。現在は日本原子力研究所特別研究員。東京大学名誉教授。

1963年京都大学理学研究科物理学専攻博士課程中退、名古屋大学プラズマ研究所助手。「原子ビームによるプラズマ診断」で京都大学理学博士。東京大学工学部原子力工学科助教授、教授、京都大学エネルギー理工学研究所教授、所長を歴任して2001年3月に退官。その間、ミラー、トカマク、ヘリカル、逆磁場ピンチ装置による高温プラズマ閉じ込めの研究と教育に従事。原子炉を利用した極冷中性子の磁気閉じ込め研究、エネルギー・環境問題の中での核融合エネルギーの位置づけに関する調査研究等も行った。

内山洋司（うちやま ようじ）（第3章担当）

1981年東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻博士課程を修了（工学博士）し、（財）電力中央研究所に入所。専門役、グループリーダー、上席研究員を経て、2000年に現職である筑波大学機能工学系教授に就任。この間、米国電力研究所（EPRI）客員研究員、東京工業大学総合理工学研究科人間環境システム専攻客員教授を勤め、現在は放送大学客員教授を兼務し「エネルギー工学と社会」を担当。専門は、エネルギー・環境を対象とする技術評価、技術経済、ライフサイクル評価。主な著書に、「エネルギー工学と社会（放送大学出版）」、「私たちのエネルギー：過去と将来（培風館）」、「破局からの脱出（電力新報社）」など。

小山 謹二（こやま きんじ）（第7章担当）

1960年岡山大学理学部物理学科を卒業し、日本原子力研究所に入所。炉物理の実験および解析手法に関する研究に従事し、1978年副主任研究員。1982～1986年IAEAに出向し、保障措置局・データ評価部・グループ・リーダーとして査察データ解析・評価手法の基礎を固める。1987年主任研究員、高レベル廃棄物の保障措置規準および核物質防護輸送規準に関する国際協定の改定交渉に従事。1989年～1997年までIAEA保障措置に関する日米非公式会合に科学技術庁（当時）保障措置参与として参加。

1992～1997年IAEA事務局長の常設諮問委員会（SAGSI:保障措置実施に

かかる常設諮問委員会)日本代表、1995～1997年IAEA保障措置追加議定書の策定のためのIAEA理事会特別委員会(COM-24)日本代表団員。1995年保障措置技術研究室長、1997年原研退職。

1997年より(財)日本国際問題研究所主任研究員として軍縮・不拡散促進センターにて核不拡散問題を担当し、核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制の整備・運営に当たる。2002年より客員研究員。

早田 邦久(そうだ くにひさ)(第4章、第6章担当)

1966年東京大学工学部卒業、1969年イリノイ工科大学大学院修士課程修了、1972年イリノイ大学大学院エネルギー工学科博士課程終了、PhD。1973年日本原子力研究所入所後、安全性試験研究センターで、軽水炉の冷却材喪失事故模擬実験、発電炉の安全評価解析、シビアアクシデントマネジメント等に係る実験、解析に従事。1979年から1981年にかけて米国アイダホ国立研究所でTMI-2事故模擬実験等に参加。1987年から原子力安全委員会専門委員、1999年から2002年にかけてIAEA国際原子力安全諮問グループ(INSAG)委員、2002年からIAEA原子力応用諮問グループ(SAGNA)委員。企画室長、東海研究所副所長を務めた後、2001年から、理事。安全研究、安全管理等を担当。

宅間 正夫(たくま まさお)(第5章担当)

1961年東京大学電気工学科卒。東京電力に入社。火力発電所設計建設運転を経験。本社企画室にて長期設備計画・経営計画を担当。1969年より原子力部門へ。8年間設計建設担当後福島第1技術課長でTMI・敦賀事故を経験、応力腐食割れ対策で苦勞。1981年より企画部広報担当、1985年電気事業連合会派遣、六ヶ所村3点セット立地の技術責任者を務める。1986年柏崎刈羽原子力発電所にてチェルノブイル事故を経験。1991年から94年、同発電所長。1995年より取締役原子力本部・技術開発本部副本部長、立地環境本部環境担当。監査役を経て1999年より(社)日本原子力産業会議に。現日本原子力学会副会長、倫理委員会副委員長。民の事業者精神を基盤としている。1946年以來の「トラキチ」。雷神の研究。新潟県並びに柏崎・刈羽の地名を語る会会員。

町 末 男(まち すえお)(編集委員会委員長、第8章、第9章担当)

1991年にブリックス事務局長により国際原子力機関(IAEA)事務次長に任命され、2000年6月末に退任するまで、国際的な立場から「原子力科学とその利用の推進」に取り組んできた。現在は(社)日本原子力産業会議でアジア諸国との原子力協力を中心に原子力技術の平和利用の推進に取り組んで

いる。

1959年京都大学の工学研究科修士課程修了、1967年「エチレンの放射線重合研究」で京都大学の工学博士。1963年日本原子力研究所・高崎研究所が設立された当初よりこれに参加し放射線重合の研究に従事。1968年から1970年は米国メリーランド大学客員助教授。帰国後、放射線重合ポリエチレンの製造と利用研究に加え電子ビーム法による火力発電所排ガスの浄化の研究を原研でリーダーとして推進。1980年から1983年IAEAにて工業利用・化学課長兼RCAコーディネーターとして途上国協力を推進、その後原研企画室次長、高崎研所長を務めた。

宮崎 慶次（みやざき けいじ）（第4章担当）

1960年大阪大学工学部電気工学科卒。日立造船株勤務を経て、1969年大阪大学大学院原子力工学専攻・工学部原子力工学科勤務、助手。1974年工学博士。1980年助教授、1989年教授（原子炉工学講座担当）。1998年大阪大学評議員、2000年退官、名誉教授。現在、近畿職業能力開発大学校々長。

大阪大学では、原子炉の工学的安全性とエネルギー変換、特に、液体金属の電磁流体工学、及びナトリウム冷却高速増殖炉、核融合炉のリチウム冷却など先進型原子力システムへの応用技術の基礎研究に従事。1977～78年米国アルゴンヌ国立研究所原子炉安全解析部門留学。

1988年から通産省原子力発電技術顧問、日本学術会議原子力研究連絡委員、日本原子力学会理事・企画委員長、同関西支部長、原子力委員会原子力長期計画策定会議専門委員・WG委員及び核融合会議委員、及び、科技厅「もんじゅ」事故関連の各種委員を歴任。現在、経済産業省の資源エネルギー総合調査会原子炉安全小委員会及びWG委員、福井県顧問、石川県顧問など。

山保 太郎（やまほ たろう）（第3章担当）

1937年東京生まれ。終戦の日を引き揚げ途中のソウルで迎え、高等学校卒業まで新潟で過ごす。

1960年東京電機大学電気工学科卒業。同年電源開発(株)入社。火力発電所・原子力発電所の計画、設計、建設、運転業務に従事。その間、日本向け原子力発電所の設計委託業務監理のため、イギリス及びアメリカに駐在。1991年横浜の磯子石炭火力発電所長、1993年本社技術開発部長、1994年取締役などを歴任。

その後、(株)技術綜研専務取締役を経て、1998年新エネルギー・産業技術総合開発機構理事に就任。新エネルギー、省エネルギー、環境を含むエネルギー全般の技術開発、発展途上国への技術協力、新エネルギー・省エネルギー・環境技術の導入促進事業などを担当。1999年より、経済産業省 総合資源エネルギー調査会 新エネルギー部会委員、2003年3月新エネルギー・産業技

術総合開発機構退職。

湯川 雅枝（ゆかわ まさえ）（第2章担当）

1960年神戸大学大学院理学研究科修士課程修了、同年科学技術庁（現在の文部科学省）放射線医学総合研究所に入所。環境汚染研究部、環境衛生研究部、人間環境研究部、放射線防護体系構築研究グループと、組織替えに伴う配置転換があるものの一貫して環境放射能研究分野に携わってきた。環境中の放射能測定や人体への移行の研究過程で、微量放射能の測定や、人体中に微量に存在する安定同位体測定の必要性にせまられ、微量元素分析法の研究にシフトしていった。現在では、加速器を利用した高感度非破壊多元素同時分析法である PIXE（荷電粒子励起 X 線）分析法を用いて、環境からのストレスによる生体内必須微量元素のバランスシフトを研究している。

2001年に、放射線医学総合研究所の独立行政法人化が行われ、再編成された研究基盤部の部長を務めることとなった。研究所の放射線発生装置など共同実験設備の管理運営、実験動物の供給・管理、情報ネットワークなど情報システムの管理運営を業務とし、関連する研究技術開発を行っている同部において、研究を支える技術者の正当な評価と技術の継承をいかに行うかを考えるのが重要な仕事と考えている。